

12～1月の支出(図書、備品、慶弔、飲食除く)

108,796円

情報公開の第一歩 政治資金を見えるようにします。

印刷代(月刊武松印刷代)	14,700円
交通費(駐車場、燃料代、高速代)	17,200円
通信費(携帯電話代、折込代、郵送代)	77,076円
支出計 08/12/1～09/2/1	108,796円

寄付 匿名、沢村、村、功、S.Cさん 25,000円

市政を考える 月刊武松

発行日
09/2/2

第97号

12500部発行

たけまつ ただし

頒布責任者：武松 忠 (市議会議員)
武松政策研究会

無理に合併する必要はない！

合併新法の期限に間に合わず、職員数減進まないなら...

■合併問題について

5月に副議長に就任して以来、秦野市を含め3市8町の首長や正副議長と様々な話をする機会に恵まれました。中でも市町村合併については、皆将来的には必要という面では共通しているものの、時期や枠組みについての判断はまだできないようでした。

2009年度の予算は、所謂企業城下町の自治体ほど下落率が高いようです。また、今後の地方交付税についても、財政状況の特に厳しい自治体には厚くし、財政状況がそこそこの交付団体はむしろ交付額が下がる方向といわれています。ですから県西の地方交付税の交付団体は、さらに厳しくなると認識しなければなりません。

これまで私は、国県から200億円程度の財政支援がある合併新法の期限までに合併することと、団塊世代の大量退職に合わせ、新採用を減らし職員数を減らすことで、財政改革が推進できると考えてきました。しかし、現状では、合併新法の期限までに、合併することは間に合わないことが明らかになりました。

このまま、小田原市も含め、周辺自治体の財政状況が厳しくなると、財政状況の悪い自治体を抱え込む形になり、小田原市民に合併について理解して頂くことが非常に困難になってくると思います。

■県への不信感

松沢知事の県西の合併に対する意向は、小田原を除いた合併は考えられないというものでした。合併の際には、電算関係の統合に多額の費用がかかることから、県の支援も考えるというものです。

しかし県西を一つの自治体として見た場合、特に土地利用について、県が用途区域の変更や調整区域と市街化区域の線引きの見直しを認めていません。また、他県では認められている調整区域内の地区計画による宅地開発も認められていません。そのため、例えば曽比から開成町方面をみると、調整区域の田んぼの向こうに開成駅周辺の高層マンションが見えたり、国道255号線沿線が、小田原市は調整区

域に対し、大井町に入った途端、住宅地や商業地となっています。

もし、小田原市が合併するのであれば、目先の電算システム等の支援に飛びつくのではなく、土地利用の見直しを認める確約を取り付けなければ合併を進めてはならないと思います。

また、小田原と南足柄を含めた合併となれば、県政総合センターや警察署の統合、更には保健福祉事務所や足柄上病院についても新市への移管など、県にとっては大きな改革メリットがあります。しかし現段階では、そのことを明言していません。

■無理に合併する必要はない！

小田原市議会では、昨年9月の定例会で、早期に任意合併協議会を立ち上げる請願を採択しました。その結果、2市8町(市長・町長)の合併検討会の下部に任意合併協議会研究会(副市長・副町長)を2月に設置し、合併について更に詳細に検討することが決まりました。しかし、合併新法の期限までに合併について方向性を決断するという加藤市長の考えは変わっていません。

私は、この半年間の様々な交流を通して、合併新法の期限に間に合わず、職員数減が進まないのであれば、この際、無理に合併をする必要は無いと考えようになりました。また、この経済状況で合併しても、その効果は市民の目に見えないでしょう。

■次に合併を考えるとしたら

今後、私の考えが合併推進の方向に戻るとしたら、県や町に次の条件が必要と考えています。

- ・県が調整区域内の地区計画による開発を認める。
- ・新採用人数は、退職者数の半分以上とする。
- ・都市計画税の賦課を行う。
(中井・大井・松田・山北・開成・箱根・真鶴)
- ・ゴミの分別は、小田原市と同様にする。
- ・重複する施設の廃止を自らす。
- ・編入合併を認める。……etc

他の町は大丈夫？

交流人口の大幅増？

小田原駅周辺（中心市街地）について、加藤市長は、今年は**交流人口の大幅増が目標**で様々な施策を考えているとのことでした。

■交流人口とは？

そもそも「交流人口」とは？ 広辞苑等で調べても掲載されていません。ウィキペディア（インターネットの書き込み辞書）によると「交流人口」とは、その地域に訪れる人のこと。その地域に住んでいる人、つまり「定住人口」に対する概念である。一中略一少子高齢化、人口減が進むことから「定住人口」ではなく、交流人口を増やすことによって、地域の活力を高めていこうという意識が一般化しつつある。等となっています。さて、交流人口を増やすといっても、観光客を増やすのでしょうか？買い物客を増やすのでしょうか？ビジネス客を増やすのでしょうか？

■再開発の店舗面積を減らす？

現在、検討委員会で検討している小田原駅東口お城通り地区再開発事業の商業床（業務系含む）は、以前は2万㎡でしたが、検討の前提となる案では1万㎡と半分にしてしまいました。

一方、扇町のGSユアサパワーサプライ小田原事業所（10万㎡）が、本年3月末で廃止となります。ここは、工業地域のため、どんな工場も建てられる地域で、住宅や1万㎡までの店舗は建てられますが、学校、病院、ホテルは建てられません。

店舗面積が、小田原駅のすぐ横で1万㎡、酒匂川の横で1万㎡です。これで小田原駅周辺が中心市街地と言えるのでしょうか？

■買い物客を増やさなければ

小田原駅周辺の商業の発展は、大切なことです。しかし、私は、商業の発展を望むなら商業の集積を高めなければならないと考えています。

イベントを行ったり、ホールを作っても、定期的に来街客数が増える訳ではありません。商業の発展

を望むなら、買い物客を増やさなければなりません。今、買い物するなら川東地区になっていますが、今後は、車で買い物するなら川東地区、電車バスで買い物するなら小田原駅前というように移動形態や顧客層に合わせた店舗展開をしていかなければなりません。

市はこれまで、小田原駅東西自由連絡通路の整備など、バリアフリーを推進してきました。高齢者や車椅子の方でも、小田原駅周辺であれば、安心して移動できるようになっています。

しかし、長崎屋が改装のためとはいえ事実上閉店しているため、小田原駅周辺で高齢者の方が服や下着類を買う所が無くなって非常に不便と聞いています。

また、駅周辺にお住まいの方からは、「パソコンの部品類やインク等を買うのにわざわざ車で川東地区に行かなければならない。」「ベランダで家庭菜園を始めるのに、わざわざ車で出かけなければならない。」「ちょっとした日曜大工用品が駅周辺で手に入らない。」など、実際に住まわれている方が、欲しいものが手に入らないのが、小田原駅周辺の現状です。

■行政に何ができるか

これまで市は、商工会議所を通じてTMOを立上げ、活動してきましたが、店舗の再配置までは、できませんでした。私の考える民間の投資を促し短期間に小田原駅周辺を活性化するには、次のようなことが必要と考えています。

- ・再開発事業の店舗面積の拡大
- ・早期の地下街再開
- ・大規模小売店舗の竣工年度公表
- ・大規模小売店舗の耐震診断状況の公表
- ・大規模小売店舗の耐震工事状況の公表
- ・商業地域の大幅な縮小
- ・店舗割合の低い商店街への補助金凍結
- ・再開発が中途半端なものになるなら用地の売却

小田原駅周辺を買い物客が来るまちに

月例勉強会のお知らせ

2月の勉強会は

日 時：2/28(土)18時～20時

場 所：市民学習フロア 学習室B 駅前ビル ドラッグストア奥のビルで4階

テーマ：「**予算案と検討委員会について**」

参加費：100円 終了後、実費で懇親会を行います。



i-mode HP →



HPIは、**YAHOO!**で「たけまつただし」 月刊武松バックナンバー全て掲載しています。

寄付は、ジャパンネットバンク 本店 普通口座 7941377 タケマツタダシ
さがみ信用金庫 大井町支店出張所 普通口座 0051228 武松政策研究会 武松忠 まで
月刊武松は**本人とボランティアが配布**しているため、行き届かないところがありますが、読み終わりましたら知合いの方にお渡しいただくと幸いです。また、**eメールでも送付していますので連絡下さい。**